

令和6年度 枚方支援学校 学校教育自己診断 分析結果

(実施期間：令和6年11月28日～令和6年12月20日)

1. アンケートの回収率

	R6年度	R5年度
児童生徒数 (回収率)	140/388 (36%)	131/381 (34%)
保護者数 (回収率)	283/373 (76%)	156/367 (43%)
教職員数 (回収率)	164/164 (100%)	162/162 (100%)

《考察》

今年度は、回答方法等に関する問い合わせはなく、回答者に Google フォームでの回答への慣れが見られました。

保護者の皆様の回答数が増えた要因としては、保護者来校時にアンケート回答ブースの設置と、学年の教員による直接的な回答の呼びかけが、有効的であったと考えております。

しかし、前述の取り組みは児童生徒の回答数の増加にはつながらないため、児童生徒の回答数は前年度と比較し大きな変化はありませんでした。

2. 昨年度の重点課題

【①高い人権意識の維持】

※カッコ内の数値は、肯定的な評価の割合

保⑩教職員は、子どもの人権に配慮した言葉遣いや態度で指導を行っている。(全体：97%)

保⑪学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば、真剣に対応している。(全体：97%)

勝④先生は、自分や友だちを大事にすることを、教えてくださいますか。(全体：93%)

勝⑤先生は、ていねいな言葉遣いで話してくれますか。(全体：93%)

勝⑧先生は、友だち関係で困っていることがあれば、真剣に対応してくれますか。(全体：90%)

勝⑭じぶんとはちがう かんがえやおもいを たいせつにすることができる。(全体：75%)

教⑨わたしは、教育活動全般において、児童生徒の人権に配慮した言葉遣いや態度で指導を行っている。(全体：98%)

教⑩本校は、いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている。(全体：84%)

《考察》

児童生徒の質問項目については、昨年度と比較して肯定的評価が大幅に増加しました。特に小学部に顕著な増加が見られ、学部としての関心度の高さがうかがえました。

いじめ(児童生徒間のトラブル)への対応については、保護者の皆様と児童生徒とも肯定的な評価が高水準を維持しました。一方で、否定的な評価が一定数あり、課題が見られました。保護者の皆様の肯定的な評価が高いにも関わらず、「児童生徒⑭」の質問項目において否定的な評価が19%と課題が見られることから、自分から困り感を直接訴えることが難しく、悩んでいる児童生徒がいるのではないかと推察しました。

【②一人一台端末を活用した学びの推進】

※カッコ内の数値は、肯定的な評価の割合

保⑱学校は、オンライン学習の環境を準備・周知している。(全体：90%)

勝⑨先生は、パソコンやiPadを使って授業をしていますか？(全体：86%)

教⑳わたしは授業などで児童生徒1人ひとりの実態に応じて、端末に触れる・活用する機会を提供している。(全体：77%)

教㉕わたしは、会議や授業で端末を積極的に活用しようとしている。(全体：87%)

《考察》

端末の活用については、授業において小学部、中学部、高等部と上がるにつれて肯定的な意見が高く、学部が上がるほど端末を活用する機会が多いと推察されます。着実に教育活動でICTが活用され、一定の成果が見られました。

3. 今年度の結果

【①進路関係について】

※カッコ内の数値は、肯定的な評価の割合

勝⑦将来(進路のことなど)について、先生は教えてくださいますか。(全体：79%)

勝⑫しょうらいのゆめや もくひょうをもっている。(全体：57%)

保⑬学校は子どもの将来の進路について、必要な情報や見学の機会を適切に提供している。(全体：98%)

《考察》

児童生徒の質問項目において否定的な評価が見られたのは、小学部では現状、進路学習（授業）の機会の少なさが数値に現れたと考えられます（※現在、高学年のみ実施している）。中学部では、進路が多岐に渡っており、見通しが持ちづらい状況も影響していると推察されます。

学校としては、通常の進路学習に加え、校内外で異なる年齢集団と活動する取り組みも実施しており、進路指導の観点でも有効的であると考えております。今後、現行の取り組みの中で、より児童生徒が目的意識を持てるような指導支援は必要であると考えております。

○人権に関する質問項目において、教職員の質問項目における否定的な評価と、「分からない」の回答が0%になるように取り組む。

○いじめ（児童生徒間のトラブル）への対応に関する、校内体制の周知方法を工夫し、全教職員が当事者意識を持つことができるようにする。

○自分から困り感を直接訴えることが難しい児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援する。

【②関係機関との連携】

※カッコ内の数値は、肯定的な評価の割合

教15本校は、地域の学校や医療・福祉機関等との地域連携が適切にできている。（全体：78%）

保16学校は、関係機関（医療、福祉、労働等）と連携して教育活動に取り組んでいる。（全体：92%）

《考察》

結果より、保護者の皆様は関係機関との連携に概ね満足感を得られている傾向が見られました。その一方で教職員の否定的な評価が高いのは、より良い支援の方法を模索する中で、現状適切な方法を導き出せていないもどかしさがあると推察されます。

医療との連携では、毎月心の健康相談を実施しており、実際に医療とのつながりを持ったほうが良いケースが見られます。現在の傾向として、保護者だけでなく教職員からの医療との連携のニーズが高まっていることから、今後さらなる充実を図っていく必要があります。

4. 今年度の結果から読み取れる重点課題

【高い人権意識の維持及び人権感覚の見つめ直し】

《課題》

○教職員一人ひとりが高い人権意識を維持し、人権感覚が適切であるか否かの見つめ直しや人権感覚を磨く。